令和８年

第４回市議会定例会　議案第９号

令和８(2026)年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和８(2026)年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第１号）は，次に定めるところによる。

第２条　令和８(2026)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　下水道事業収益	7,948,772千円	12,696千円	7,961,468千円
第１項　営　業　収　益	5,561,890千円	12,696千円	5,574,586千円
支　　出			
第１款　下水道事業費用	7,002,055千円	68,217千円	7,070,272千円
第１項　営　業　費　用	6,505,295千円	21,787千円	6,527,082千円
第２項　営業外費用	488,759千円	46,430千円	535,189千円

第３条　予算第４条本文括弧書中「2,245,858 千円」を「2,234,250 千円」に，「103,158千円」を「80,332千円」に，「1,297,965千円」を「1,303,029千円」に，「844,735千円」を「850,889千円」に改め，資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　資本的収入	3,189,226千円	△246,151千円	2,943,075千円
第１項　企　　業　　債	1,571,300千円	△242,300千円	1,329,000千円
第４項　他会計負担金	1,248,793千円	△　3,851千円	1,244,942千円
支　　出			
第１款　資本的支出	5,435,084千円	△257,759千円	5,177,325千円
第１項　建設改良費	1,921,236千円	△257,759千円	1,663,477千円

第４条　予算第６条を次のとおり改める。

第６条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
汚水処理施設事業費	令和８年度から 令和９年度まで	180,000 千円
下 水 管 渠 事 業 費	令和８年度から 令和９年度まで	82,000 千円
汚水処理施設事業費	令和８年度から 令和９年度まで	166,500 千円
汚泥処理施設事業費	令和８年度から 令和９年度まで	160,200 千円

第５条　予算第７条中「1,571,300 千円」を「1,329,000 千円」に改める。

第６条　予算第10条中「465,153 千円」を「484,181 千円」に改める。

第７条　予算第11条を次のとおり改める。

第11条　繰越利益剰余金のうち 850,889 千円は，次のとおり処分するものと定める。

(1) 資　　本　　金　　850,889 千円

令和８年１２月１日提出

函館市長　　大　泉　　潤

令和８年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額 既決額	予定額 補正額	予定額 計	備考
１下水道事業収益			7,948,772 千円	12,696 千円	7,961,468 千円	
	１営　業　収　益		5,561,890	12,696	5,574,586	
		２他会計負担金	1,095,855	12,696	1,108,551	一般会計負担金「1,095,855千円」を「1,108,551千円」に改める。

支　　出

款	項	目	予定額 既決額	予定額 補正額	予定額 計	備考
１下水道事業費用			7,002,055 千円	68,217 千円	7,070,272 千円	
	１営　業　費　用		6,505,295	21,787	6,527,082	
		１管　渠　費	308,768	3,466	312,234	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		２ポンプ場費	257,557	△ 714	256,843	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		３処　理　場　費	876,862	4,425	881,287	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		４水質指導費	31,487	647	32,134	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		５普及促進費	46,281	6,704	52,985	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		６業　務　費	261,707	585	262,292	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		７総　係　費	342,130	6,674	348,804	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	２営業外費用		488,759	46,430	535,189	
		１支払利息及び企業債取扱諸費	380,556	23,630	404,186	企業債利息を補正
		２消費税及び地方消費税	107,224	22,810	130,034	納付税額を補正
		３雑　支　出	979	△ 10	969	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1資本的収入			3,189,226千円	△ 246,151千円	2,943,075千円	
	1企業債		1,571,300	△ 242,300	1,329,000	
		1企業債	1,571,300	△ 242,300	1,329,000	処理場事業費企業債「486,300千円」を「244,000千円」に改める。
	4他会計負担金		1,248,793	△ 3,851	1,244,942	
		1他会計負担金	1,248,793	△ 3,851	1,244,942	一般会計負担金「1,248,793千円」を「1,244,942千円」に改める。

支　　出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1資本的支出			5,435,084千円	△ 257,759千円	5,177,325千円	
	1建設改良費		1,921,236	△ 257,759	1,663,477	
		1管渠事業費	1,006,020	△ 2,456	1,003,564	下水管渠事業費「931,636千円」を「929,721千円」に，公共桝新設事業費「74,384千円」を「73,843千円」に改める。
		2ポンプ場事業費	100,968	△ 36	100,932	ポンプ場事業費「100,968千円」を「100,932千円」に改める。
		3処理場事業費	748,178	△ 255,267	492,911	汚水処理施設事業費「541,029千円」を「410,835千円」に，汚泥処理施設事業費「207,149千円」を「82,076千円」に改める。

令和８年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	810,860
減価償却費	3,584,428
固定資産除却費	20,143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,616
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,954
賞与引当金の増減額（△は減少）	736
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	80
長期前受金戻入額	△ 2,337,530
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	404,186
過年度損益修正損	1
小計	2,521,374
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 404,186
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	70,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,188,211
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,692,892
無形固定資産の取得による支出	△ 73,635
長期貸付金の貸付による支出	△ 8,220
短期貸付金の返還による収入	5,521
国庫補助金等による収入	343,225
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,244,942
その他収入	20,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,672
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,427,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,503,878
その他の企業債の償還による支出	△ 1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,078,128
資金増加額（又は減少額）	△ 50,589
資金期首残高	2,702,036
資金期末残高	2,651,447

給　与　費　補　正　明　細　書

1　総　　括

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後		（ 55 ）		236,377	168,327	404,704	73,937	478,641
補正前		（ 55 ）		226,804	157,928	384,732	75,246	459,978
比較		（ ）		9,573	10,399	19,972	△ 1,309	18,663

※（　　）内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	5,016	6,484	3,720	5,488	5,559	6,689	53,757	45,660	132,373	35,954	168,327
補正前	5,016	6,096	4,470	5,225	5,436	7,798	50,678	42,329	127,048	30,880	157,928
比較		388	△ 750	263	123	△ 1,109	3,079	3,331	5,325	5,074	10,399

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	9,573	給与改定に伴う増加分	7,771		給与改定の状況 　給料表の平均改定率　3.3％ 　給与改定実施時期　令和8年4月1日
		その他の増減分	1,802	職員の変動及びその他の増	
手　当　等	10,399	給与改定に伴う増加分	4,920		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		退職手当の増減分	5,074	職員の変動及びその他の増	（給料表の改定による退職手当への影響を含む）
		その他の増減分	405	職員の変動及びその他の増	

3　給料及び手当等の状況

(1) 初　任　給(令和８年１１月１日現在)

区　　分		事務・技術（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
補正後	高校卒	209,800	209,800
	短大卒	226,000	226,000
	大学卒	241,500	241,500
補正前	高校卒	200,300	200,300
	短大卒	216,500	216,500
	大学卒	232,000	232,000

(2) 級別職員数

区　　分	事務・技術		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年11月１日現在	8　級	1	1.8
	7　級	1	1.8
	6　級	4	7.3
	5　級		
	4　級	23	41.8
	3　級	4	7.3
	2　級	16	29.1
	1　級	4	7.3
	再任用	(　　) 2	(　　) 3.6
	計	(　　) 55	(　　) 100

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を，次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月(月分)	12　月(月分)			
本年度	(　1.225　) 2.325	(　1.275　) 2.375	(　2.5　) 4.7	無 有	
前年度	(　1.2　) 2.3	(　1.25　) 2.35	(　2.45　) 4.65	無 有	
一般会計の制度	(　1.225　) 2.325	(　1.275　) 2.375	(　2.5　) 4.7	無 有	

※（　　）内は再任用職員の支給率

債務負担行為に関する調書

（追　加）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円
下水管渠事業費	82,000			令和８年度から 令和９年度まで	82,000	82,000	
汚水処理施設事業費	166,500			令和８年度から 令和９年度まで	166,500	166,500	
汚泥処理施設事業費	160,200			令和８年度から 令和９年度まで	160,200	160,200	

令和８年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　定　資　産			
(1) 有形固定資産	千円 186,204,967		
減価償却累計額	△ 102,034,621	千円 84,170,346	
(2) 無形固定資産		1,707,697	
(3) 投資その他の資産			
イ　出資金	9,927		
ロ　長期貸付金	3,736		
投資その他の資産合計		13,663	
固定資産合計			千円 85,891,706
2　流　動　資　産			
(1) 現金預金		2,651,447	
(2) 未収金	430,979		
貸倒引当金	△ 18,233	412,746	
(3) 短期貸付金	4,013		
貸倒引当金	△ 83	3,930	
(4) 前払金		19,640	

(5) 他会計保管下水道使用料			千円 26,701	
流動資産合計				千円 3,114,464
資産合計				89,006,170

負　債　の　部

3　固　定　負　債

(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	千円 33,247,498		
ロ　その他の企業債	14,000		
企業債合計		33,261,498	
(2) 引当金			
イ　退職給付引当金	470,757		
引当金合計		470,757	
固定負債合計			33,732,255

4　流　動　負　債

(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,196,368		
ロ　その他の企業債	1,750		
企業債合計		3,198,118	
(2) 未払金		1,079,816	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	千円 25,632		
ロ 法定福利費引当金	5,182		
引当金合計		千円 30,814	
(4) その他流動負債		2,372	
流動負債合計			千円 4,311,120
5 繰延収益			
長期前受金		91,771,989	
収益化累計額		△ 57,188,877	
繰延収益合計			34,583,112
負債合計			72,626,487
資本の部			
6 資本金			12,257,578
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,288,651	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,833,454		
利益剰余金合計		2,833,454	

	千円
剰　余　金　合　計	4,122,105
資　　本　　合　　計	16,379,683
負　債　資　本　合　計	89,006,170

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	８～50年
	構築物	７～50年
	機械及び装置	６～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	５年
	施設利用権	17～35年

2　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額115,491千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる額8,262千円を除く）。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，18,851,071千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は，公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており，各事業で運営方針等を決定していることから，この２つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,127,349	41,234	5,168,583
営業費用	6,215,844	92,490	6,308,334
営業損益	△ 1,088,495	△ 51,256	△ 1,139,751
経常損益	811,482	△ 617	810,865
セグメント資産	86,558,152	2,448,018	89,006,170
セグメント負債	70,264,363	2,360,374	72,624,737
その他の項目			
他会計繰入金（収益的収入）	1,089,981	18,570	1,108,551
減価償却費	3,503,627	82,018	3,585,645
特別損失	1		1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 1,912,308	△ 78,290	△ 1,990,598

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	6,612千円
1年超	16,622千円
合計	23,234千円

Ⅴ　その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，債権の不納欠損による損失2,601千円を処理するため，貸倒引当金2,601千円を使用する。

2　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として38,187千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金30,178千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。